

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		外国人看護師候補者学習支援事業		担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課			課長：岩澤 和子
会計区分	一般会計			政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針			関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者として入国した者については、日本語研修及び看護導入研修を受講した後、受入施設で就労しながら日本の国家資格取得へ向けて研修を行っていくこととなる。経済連携協定等の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保することで、外国人看護師等の円滑かつ適正な受入実施のための環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援 ④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応 ⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供 等							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	102	101	103	103	104	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	102	101	103	103	104	
	執行額	102	101	103				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に外国人看護師候補者の国家試験合格者を25年度実績値と同数以上とする	外国人看護師国家試験合格率	成果実績	%	9.6	10.6	7.3	
			目標値	%	11.3	9.6	10.6	10.6
			達成度	%	85%	110.4%	68.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	研修受講者数	活動実績	人	1,376	1,020	1,128		
		当初見込み	人	1,517	1,083	1,162	1,229	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/研修受講者数	単位当たりコスト	円	74,381	99,394	91,658	84,178	
		計算式	X/Y	102,348千円/1,376人	101,382千円/1,020人	103,391千円/1,128人	103,455千円/1,229人	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	103	104					
	計	103	104					

事業所管部局による点検・改善												
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)の趣旨に基づき実施する国が行うべき事業であり、国民や社会のニーズを反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)の趣旨に基づき実施する国が行うべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)に基づき実施する事業であり優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争により行っている。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に係る経費のうち、団体における最低限度の経費のみが計上されている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人看護師候補者の研修支援体制の充実にのみ用途が限定されている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	合格率に関しては滞在期間が長いほど向上する傾向にある。(平成26年度国家試験までの平均、4年目(26.5%)、3年目(13.8%)) 平成27年度国家試験では、4年目で12.2%、3年目で4.2%と前年度までの平均と比較すると滞在3~4年目の候補者の合格率が低下したことが、今年度の全体の合格率低下に繋がっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上では非常に有効性がある。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	(外国人看護師・介護福祉士受入支援事業) 関連事業ではあるが、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であり、省内関係局で分割計上している事業である。									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省職業安定局</td> <td>530</td> <td>外国人看護師・介護福祉士受入支援事業</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省社会・援護局</td> <td>726</td> <td>外国人看護師・介護福祉士受入支援事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	厚生労働省職業安定局	530	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局	726	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		
所管府省・部局名	事業番号	事業名										
厚生労働省職業安定局	530	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業										
厚生労働省社会・援護局	726	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業										
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の外国人看護師国家試験合格率については、前年度まで合格率の高かった滞在期間3年目、4年目の候補者の合格率が低下したことにより、合格率が低下したと考えられるが、看護師国家試験の合格率は受入支援事業の実施前と比較すると上昇(平成21年度0.0%、平成22年度1.2%)しており、事業の実施により一定の効果は上がっているため、引き続き実施していく必要がある。										
	改善の方向性	学習支援事業を実施して以降、滞在1~2年目の合格率は概ね上昇傾向にあり、一定の効果は上がっている。今後については、執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格率上昇を目指していく。										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	看護師国家試験の合格者は一定の規模で推移しており、一定の成果が出ていることから、引き続き、関係局と協力の上、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	-											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-	平成23年度	850	平成24年度	738							
平成25年度	54	平成26年度	59									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
103百万円



【補助】

A. (社)国際厚生事業団
103百万円

- ・看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示
- ・EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供及び学習教材の提供による自己学習の支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(社)国際厚生事業団			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
集合研修開催 経費	謝金、雑役務費、旅費等	53			
学習サポート 経費	オンデマンド配信経費、模擬試験開催費等	29			
人件費	基本給、手当等	21			
計		103	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	外国人看護師等の適正な雇用管理並びに国家資格の取得に向けた必要な知識及び技術の取得	103	-	-